

決算特別委員会

4日間にわたり審査を行い、令和3年度一般会計歳入歳出決算を賛成多数で、その他の特別会計決算、下水道事業会計決算については全会一致で認定すべきものと決しました。

令和3年度の一般会計の決算額は、前年度と比べると、歳入は8.5%減の965億9千万円、歳出は10.2%減の888億8千万円です。

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に関わる事業について、多くの質疑が行われました。また、子育て施策や行政のデジタル化に関して、多岐にわたる質疑が行われました。



伊藤大輔委員長

◎伊藤 大輔
あべ みさ
さとうゆき
江口 元気
大石ふみお
中山ひと美

○山本みちよ
原 ゆき
高畠 奈美
頭山 太郎
わたなべ忠司
福島 正美

◎…委員長 ○…副委員長
○中町 聡
山本 洋輔
糸川 敏男
瀬 順弘
若木 早苗

永元 香子
いしとぴかおり
松本あきひろ
大沢 純一
上條 彰一

(議長、副議長、監査委員、決算の総括質疑を行った議員を除く全議員)

学校へのCO₂センサー設置 いち早い導入を評価する

大石 ふみお (国民民主党)



問 多摩地域内において導入した自治体が少ない中、新型コロナ対策としていち早く小中学校にCO₂センサーを設置したことは評価しています。導入時の予定では、小中学校の普通教室、特別教室、職員室への設置ということでしたが、全教室を上回る1,000台を購入した理由について伺います。また、学校では基準となるCO₂濃度が定められています。設置場所や換気する場合のCO₂濃度の基準等、明確なルールや指導等は行ったのでしょうか。

答 当初教室を優先と考えていましたが、学校医や学校薬剤師等からの換気の重要性の指導を踏まえ、さまざまな場所にあると分かりやすいということから教室の他に職員室、校長室や保健室等を設置箇所としました。センサーは、CO₂濃度が上がると表示の色が変化し、基準数値を超えると音が鳴る設定になっています。設置場所についても学校薬剤師からアドバイスをもらいながら学校の状況に応じて設置しています。

決算特別委員会での主な質疑項目

- ①庁舎管理 ②市有財産保険管理 ③自転車等対策 ④地域見守りネットワーク事業 ⑤喫煙対策 ⑥CO₂センサーの設置

子宮頸がん検診 正しい知識や検診の周知徹底を

さとう ゆき (日本維新の会)



問 子宮頸がん検診は、対象者数に比べ受診者数が少ないと感じますが、令和3年度はどのように広報されたのですか。子宮頸がんは、近年20代、30代の患者が増えているにも関わらず、特に20代の受診者が少ないようですが、理由について見解を伺います。また、正しい知識の普及策について、具体的にお示しください。子宮頸がんは発症すると妊娠・出産できなくなる可能性があること、亡くなる人も多いことを、より一層周知していただきたい。

答 周知としては、広報紙やホームページのほか、対象開始年齢である二十歳の女性に、検診が無料になるクーポン券を配付しています。また、受診歴のある方で前年度未受診の方に受診票を送付しています。20代の方は、健康について自分で管理するという意識がまだ高くないことが考えられますが、子宮頸がんを予防するHPVワクチンの積極的勧奨を再開しましたので、検診と予防の必要性の周知に努めていきます。

決算特別委員会での主な質疑項目

- ①LGBTQ+ ②男女平等参画の推進 ③子宮頸がん検診 ④都市農業振興 ⑤立川印のブランド化

一般会計決算に対する意見 (討論より抜粋)

たちかわ自民党・安進会

賛成

▶育児支援ヘルパーの利用制限回数の引き上げ、中小事業者事業継続支援金や胃がん内視鏡検診の取り組みを評価。また、環境面において燃やせるごみの減量に市民とともに継続して取り組み、成果を出していることを評価。

日本共産党

反対

▶コロナ禍と物価高騰の中、実質収支は65億円の黒字、多額の基金を積み増した財政運営を改めることを強く求める。新学校給食共同調理場の土壌汚染発覚や、二酸化炭素の削減目標等の対応が不十分と考える。

公明党

賛成

▶新型コロナウイルスワクチンの接種において、高い接種率と円滑な接種体制を構築したことを評価。胃がん検診への内視鏡検査開始、新型コロナ自宅療養者への医療支援体制を評価。中小事業者事業継続支援金の支給、居住支援協議会の設立を評価。

立憲ネット 緑たちかわ

賛成

▶北口デッキエスカレーター、新学校給食共同調理場整備、砂川学習館建替事業など市民への説明と理解が不十分と考える事業も多いが、子どもの学習支援事業など子育て支援事業を評価。

国民民主党

賛成

▶新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対応方針を定め、支援策を講じたことを評価。

意見交換会 その後の取り組み

令和4年2月に開催を予定していた意見交換会の中止に際し、参加予定だった市民から文書でいただいたご意見の中から、委員会として取り組んでいく案件を決め、市の取り組み状況や今後の方針について確認しました。



所管委員会 厚生産業委員会

委員会取り組み事項

障害児・者及び家族が新型コロナウイルスに感染した場合の対応や対策（療養施設等での受け入れ体制について）

障害福祉サービス支給決定基準の公開
→9月22日に委員長から市長に要望書を提出しました。(左写真)

要望書 (概要)

「市の決定に対して当事者が納得し、妥当性を確認できるようにするために、決定基準を早期に公開することを要望します。」

陳情はこうなりました

令和4年第2回定例会で採択された「パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度に関する陳情」を市長に送付したところ、以下のとおり報告がありました。

令和4年11月1日から東京都がパートナーシップ宣誓制度を実施することに伴い、庁内の「多様な性に関する制度検討委員会」において、東京都が宣誓制度を実施した場合の本市における運用方法等を検討してまいります。また、制度実施に伴う民間も含めた運用上の課題についても検討してまいります。